

貸借対照表

(2015年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,130	流動負債	7,087
現金及び預金	22,726	支払手形	465
受取手形	507	買掛金	2,925
売掛金	7,510	未払金	1,335
有価証券	3,500	未払費用	87
商品	173	未払法人税等	109
製品	2,885	賞与引当金	59
仕掛品	4,233	事業整理損失引当金	1,862
原材料	860	その他	242
貯蔵品	108	固定負債	2,066
前払費用	101	長期預り金	272
繰延税金資産	851	退職給付引当金	1,641
短期貸付金	4,514	役員退職慰労引当金	153
預け金	1,029		
未収入金	329		
未収還付法人税等	135		
未収還付消費税等	10		
その他	152		
貸倒引当金	△500		
固定資産	45,819	負債合計	9,154
有形固定資産	12,765	(純資産の部)	
建物	2,408	株主資本	83,844
構築物	1,956	資本金	5,000
機械及び装置	2,644	資本剰余金	58,471
器具備品	455	資本準備金	35,361
土地	5,210	その他資本剰余金	23,109
建設仮勘定	82	利益剰余金	20,373
その他	7	利益準備金	700
無形固定資産	134	その他利益剰余金	19,673
ソフトウェア	100	別途積立金	21,000
その他	34	繰越利益剰余金	△1,326
投資その他の資産	32,918	評価・換算差額等	1,950
投資有価証券	4,706	その他有価証券評価差額金	1,950
関係会社株式	27,483		
長期貸付金	290		
関係会社長期貸付金	176		
繰延税金資産	181		
敷金	338		
その他	61		
貸倒引当金	△318		
資産合計	94,949	純資産合計	85,794
		負債純資産合計	94,949

損 益 計 算 書

〔 自 2015年 1月 1日
至 2015年12月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,239
売 上 原 価		21,831
売 上 総 利 益		7,408
販売費及び一般管理費		5,432
営 業 利 益		1,976
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
有 価 証 券 利 息	1	
受 取 配 当 金	1,403	
貸 貸 収 入	241	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	217	
そ の 他	81	1,972
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	71	
そ の 他	0	71
経 常 利 益		3,877
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	
固 定 資 産 除 却 損	9	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,696	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,862	
支 払 補 償 料	13	7,081
税 引 前 当 期 純 損 失		△3,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	214	
法 人 税 等 調 整 額	△149	64
当 期 純 損 失		△3,269

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2015年 1月 1日 〕
〔 至 2015年12月 31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越 利益剰余金	
2015年1月1日期首残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	2,490	24,190
当期変動額								
剰余金の配当							△548	△548
当期純損失							△3,269	△3,269
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3,817	△3,817
2015年12月31日期末残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	△1,326	20,373

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2015年1月1日期首残高	87,661	1,532	89,194
当期変動額			
剰余金の配当	△548		△548
当期純損失	△3,269		△3,269
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		417	417
当期変動額合計	△3,817	417	△3,399
2015年12月31日期末残高	83,844	1,950	85,794

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 事業整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・37,069百万円

2. 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。

相手先	保証金額
大塚ケミカルインディア Ltd.	109 百万円 (60,000千ルピー)
大塚ケミカルアメリカ Inc.	360 百万円 (3,000千米ドル)
大塚家具製造販売株	1,349 百万円
合 計	1,819 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,915 百万円
長期金銭債権	100 百万円
短期金銭債務	548 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,059 百万円
仕入高	4,419 百万円
その他	514 百万円
営業取引以外の取引高	1,586 百万円

2. 貸倒引当金繰入額及び事業整理損失引当金繰入額は、関係会社に対するものです。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2015年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	548百万円	5円73銭	2014年12月31日	2015年3月11日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	22,726	22,726	—
(2) 売掛金	7,510	7,510	—
(3) 有価証券	3,500	3,500	—
(4) 短期貸付金	4,514		—
貸倒引当金 (*2)	△500		
	4,014	4,014	—
(5) 預け金	1,029	1,029	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	4,572	4,572	—
(7) 買掛金	(2,925)	(2,925)	—
(8) 未払金	(1,335)	(1,335)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) 短期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券、(4) 短期貸付金並びに (5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(7) 買掛金及び(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額134百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額27,483百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	6,638 百万円
事業整理損失引当金	611 百万円
退職給付引当金	526 百万円
貸倒引当金	266 百万円
減損損失	242 百万円
繰越欠損金	183 百万円
投資有価証券	143 百万円
減価償却超過額	105 百万円
その他	166 百万円
繰延税金資産小計	8,884 百万円
評価性引当額	△6,911 百万円
繰延税金資産合計	1,972 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	920 百万円
その他	19 百万円
繰延税金負債合計	939 百万円
繰延税金資産の純額	1,032 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から、2016年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、2017年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は84百万円減少し、法人税等調整額が180百万円増加しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	1,051	預け金	1,029
				利息の受取(注2)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大塚食品㈱	所有 直接91.7%	資金の援助	貸付金の純増(注1)	200	短期貸付金	4,000
				利息の受取(注2)	8	-	-
子会社	大塚家具製造販売㈱	所有 直接100%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,349	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の返済期限については、同社の資金繰り及び事業計画の進捗を勘案して決定しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の 子会社	大鵬薬品工業㈱	-	製品の販売	製品の販売(注2)	2,764	売掛金	382

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 共通支配下の取引等として処理しています。

(注2) 製品の販売価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

4. 役員及び主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社 の役員 の近親者	大塚 雄二郎	-	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	-	-
役員 の近親者	大塚 公	-	当社特別顧問	顧問料の支払(注1)	12	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 897円54銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | △34円20銭 |